

平成30年度第4回区民行政評価委員会

開催日時：平成30年11月5日（月） 午後1時30分～午後4時00分

開催場所：墨田区役所12階123会議室

1 開会

A委員の挨拶で開会し、事務局から配布資料等について、説明が行われた。

2 議題

政策410 災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる

施策411 災害に強い安全なまちづくりを進める

施策412 地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める

施策413 地域で連携し、犯罪抑止力対応力を高める

(D委員)

基本計画には震災についての「燃える」や「倒壊する」が多く記載されているが、昔から墨田区は海拔ゼロメートル地帯が多くあり、水害に対して、弱い地域であるが、特段記載がない。不燃化率、耐震化率については、改善されてきているが、水害に関しては弱いままである。施策の目的・目標にもう少し水害の要素が欲しい。

(区職員A)

基本計画策定時（2015年の段階）においては、台風被害もあまりなく、地震や火事が多かったため、この指標になった。危機感、認識の度合いが計画策定時は少し低かったのかもしれない。危機感、認識の度合いが計画策定時は少し低かったのかもしれない。

(E委員)

この2・3年大型台風による水害が多くなった。区としても台風の水害対策を念頭に置いた施策展開をしてほしい。

(D委員)

本来的には墨田区は水害に弱い地域のため、水害がベースになっていなくてはならない。下水道やポンプ場の整備により水害のリスクは減ったが、本来的な課題は解決していない。行政の職員も水害を知っている職員が減少しており、認識が下がっている。職員に対する意識啓発も防災施策の視点に必要なでは。

(E委員)

ゼロメートル地帯という認識が区役所の職員にも薄くなってきていると感じる。

(C委員)

区民でも若い世代では水害に対する危機意識が低い。

(D委員)

昔は水害について、次の世代に伝える人もいたが、現在では減少しており危機感が下がっていることに恐怖を感じる。家庭での世代間伝承が希薄になっており、区としても伝承の対策をとってはどうか。

(区職員A)

10年前頃は下水が溢れたりしていたが、整備され、現在は無くなっている。治水対策が充実してきており、水害の認識は下がっている。近年全国的に河川の決壊等による被害が拡大しており、改めて水害への危機感が強まってきた。

(D委員)

都営住宅などは1階2階を住居とせず、空にしているが、墨田区の施設は1階2階部分から部屋が入っている。

412でいうと防災関係団体の人数となっているが、組織の年齢層は高齢化しており、災害発生時に実際に動ける人数がどの程度いるのかわからない。また、「防災関係団体」というのは何を差しているか説明がないのでわからない。定義を説明すべき。

(区職員B)

町会が組織する防災団体の総称をさしている。

(E委員)

そうすると町会だけではなく、企業や施設で組織しているところもある。

(A委員)

防災関係団体の範囲を明確にすることと、実際に動ける人員の割合を測れるようにすべき。

(C委員)

地域消防隊といっても地域により温度差がある。人数だけでは温度差は測れない。

(B委員)

施策411の指標「住宅の耐震化率」のように既に高い水準で維持してきている指標を注視していくかは課題があると思う。高い水準で頭打ちになってしまっている可能性もある。このままこの指標を注視していくべきか、他の分野、例えば水害対策のように、これからの分野に切り替えていくのか検討していくべきではないか。

(D委員)

「耐震の基準」も時代により変わってきている。数字として達成しても、基準が変われば施策目

標の達成とはならない。現に昔の耐震基準で建築した建物は現在では合わなくなっているものも多い。

(E委員)

耐震化率の目標をどのレベルに合わせていくべきかが難しい。説明できる明確な基準がない。なぜこの目標値なのか？

(B委員)

施策4-1-3の指標に刑法犯の「認知」件数とあるが、データの取得は客観性のあるものか。

(区職員A)

区内の警察から情報提供を受けているデータを根拠にしている。

年々犯罪の総数は減っているが、オレオレ詐欺の件数は増加している。

(D委員)

指標4-1-3に関してだが、町会に対し、防犯に努めてください、協力してください等の要請はあるが、具体的にどうやって防犯に努めるのか？区の施策の方向性がよく見えないことがある。区民にもう少し具体的に示してほしい。事件が発生しても、地域に何をしてほしいのかがわからない。対応手段等必要な情報は流してもらいたい。

防犯カメラ助成事業を展開しているようだが、どの程度効果が出ているのか、どのように使われているかわからない。

(E委員)

助成はどの程度してくれるのか。

(C委員)

助成割合はかなり高いと思う。

(区職員B)

助成率は東京都が2分の1、区が4分の1となっている。

(D委員)

経常的なメンテナンスは区が助成してくれている。

(区職員A)

犯罪認知件数の減少には防犯カメラの設置数が増加していること関係している。

(C委員)

指標とは少し違うが、町会で地域安全マップの制作事業を行ったが、犯罪を起こすのは人ではなく環境であり場所のため、犯罪を起こしにくい場所を造ることが必要であるため、どのような場所が犯罪をおこしにくいかを町会で共有してもよいのかもしれない。そういった「共有」を施策の目標とし、その状態を測れるようになればよい。

(A委員)

施策413の指標に「体感治安について肯定的評価をした区民の割合」とあり、平成28年度時点で22.8%となっており、中間目標値を既に達成しているものの、結果は低く感じるため、そもそもの目標値の設定が低いのではないかと。

(区職員A)

地域ごとに体感治安は違っている。例えば錦糸町等の繁華街は上がりにくい傾向にある。

(A委員)

もう少し高めに目標設定した方がよいと思う。

政策470 子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う

施策471 意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む

施策472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる

施策473 地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる

施策474 家庭の教育力向上と、地域で子どもを育てるしくみをつくる

(C委員)

「いつもこつこつ学習している」という質問であるが、「こつこつ学習している」というのは基準なり定義なりはあるのか？人によって解釈が変わるようではいい質問ではない。

(区職員A)

一夜漬けではなく、毎日こつこつ勉強するという継続的に勉強するという状態を表している。

(D委員)

学習状況調査の指標は、子どもの成長に着目した指標にはなっていない。小6・中3という対象学年に着目した定点観測になっているが、その子供の成績がその後伸びたかどうかという成長を追跡する視点も大事。各学年によって成績にばらつきがあるので、定点観測でいいのか疑問。

(D委員)

本来的には生徒個人に着目して、その生徒がどのように成長し成績が良くなったかということを見るべきだが、現場ではこの学年毎の成績という数字の影響力が大きくて、学校にもプレッシャ

一となっている。

(A委員)

成績の変化率というような指標を設定できればよいのかもしれない。

(B委員)

子どもの成長に着目した指標も考えうるが、施策の指標としては細かくなってしまふ。その指標は学力向上推進事業等の個別の事務事業評価でしっかりと把握・活用できるとよいのではないか。

(D委員)

471の施策目標で使われている「課題解決」、「確かな学力」という謳い文句はすばらしい。ただし、その言葉の意味する施策の具体的方向性があいまいであり、一見偏差値学級のように受験勉強のための学校という風にも見えてしまう可能性がある。

(D委員)

施策の取組である「子どもたち一人ひとりの児童・生徒に応じた教育」に対して学習状況調査の結果の指標は合わない。小学6年生、中学3年生だけに着目した指標はあまり意味がないと思う。

(B委員)

施策の目標は良いが、それを測る指標となるとすこし工夫の余地がある。全体を通して言えることだが、アンケートの設問をもっと工夫すべきではないか。例えば施策473の指標として「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合が設定されているが、主体的に子どもたちが参加しているか等の実感・子供たちがどう感じているかを聞くようなアンケートが良いのではないか。アンケートに回答している区民が誰なのかわからない。

(A委員)

施策473の指標「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合については、学校に調査しても良いのではないか。区民一律に調査すると、教育に対する興味の有無や、子どもや孫がいる・いないにより回答が大きく左右されると思う。

(D委員)

押上小学校学校は学校を積極的に開放していこうとするモデル校であったが、現実的にはほとんど開放されていない。地域に開かれた学校を測る指標として学校施設が使用されている利用率などを設定してはどうか。

(区職員A)

学校施設で多く開放している施設は体育館であるが、管理上の問題がでてくる。例えば体育館を午後9時まで貸し出した場合、誰が管理するのかということになる。教員の負荷は社会問題になるほどであり、さらなる荷重はなかなか難しい状況にある。

(C委員)

我々の子どもの時代と比較して先生の負担が増えている。昔と比較して、先生はもっと子どもに目線を向けたいのに、親や周囲の目線も意識して行わなければならないため、やりずらさもあり、学校のストレスはかなり高くなっていると思う。そういった先生の負担を減らすことにより先生はもっと子供に向き合える。そういった施策の目標も必要だと思う。

(D委員)

子どもや親に挨拶をしても返ってこなくなっている。地域の関与を極力避けている人が増えている中で、地域で子どもを育てるとするのは難しい。地域に対して、地域で子供を教育する必要性を理解してもらう施策の取組も必要。

(倉阪委員)

施策474の指標で「家庭教育を実践できている」区民の割合とあるが、データ出所の区民アンケートにおいてもそのまま書いてある。「家庭教育」を定義付けしていないと受け止める区民の受け取り方により結果が左右される。

(E委員)

施策474の指標で「地域での子どもの健全育成活動に参加している」区民の割合となっているが、「健全育成」とは学童クラブに参加していることを聞いているのか、イベントなどに参加している場合も含むのか。健全育成活動の定義がわからない。

(A委員)

データ出所のアンケートによると「最近1年間で子供会や地域団体等の育成活動に参加したことがあるか」となっており、学童クラブへの参加は聞いていなさそうである。

(E委員)

施策473と474は密接な関係にあると思う。地域に開かれた学校と地域の教育力はどちらも相互作用があり、どちらかが欠けてもむずかしい。

(D委員)

学校に学童クラブがあることも学校選択の一つの要素になってきている。学校環境の施策と放課後居場所づくりの施策は密接に関係する。

(区職員A)

親としても学校に学童クラブがある方が安心と考える人もいるようである。

(E委員)

子どもたちの放課後の過ごし方も変化してきている。その中で「放課後」を誰が守るのか、校庭

開放で守るのか、学童クラブや児童館で守るのかはたまた、そういったものが一緒になってみんなで守っていくのかを検討する「会」が必要であり、施策の方向性にも反映するべきである。

(D委員)

現在すべてボランティアが担っているが、地域も忙しい。各学校に一人でもそういった職員が配置されていれば違うと思う。ボランティアの活用とはよく言うが、それだけではないと思う。ある程度の専門性というか質の担保も必要だと思う。質の担保も含めてボランティアの主観に任せるのではなく、スクールカウンセラー等の専門家も活用すべきである。

(A委員)

スクールカウンセラーの配置割合も指標となるのではないか。

(E委員)

放課後の問題は福祉と教育の谷間の問題であるため、連携を築くことが大事であり両施策の橋渡しが必要。

(B委員)

施策473の指標「授業中にICT(情報通信技術)を活用して指導することができる教員の割合」とあるが、適切な指標ではないと感じる。指導する教員が配置されていても授業に還元されていないと意味がないため、割合を指標とすることに疑問がある。教育においてICTの活用は重要なかもしれないが、施策473の指標とすることには疑問がある。

(A委員)

学習指導要領の中でコンピュータに関して教えなければならないというようなものがあるのではないか。あるとすると現状値7割というのは問題があるのではないか。

(D委員)

施策473「地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる」の指標として「授業中にICTを活用して指導することができる区民の割合」はおかしいのではないか。ICTの目的は「学力を育む」ことが目的と思えるので、そちらの施策の指標のほうが良いのでは。

(D委員)

教員の異動スパンが短く赴任先の「地域」を学ぶ期間がない。それでは地域に根差した学校教育を行うことはできないのではないか。地域に開かれた魅力ある学校環境というのであれば、教員への働きかけを施策の取組に取り入れるべきでは。

(A委員)

ネガティブな指標は難しいとは思いますが、いじめゼロや不登校ゼロなどを指標とできないかこつこ

つ学習しているよりは客観的な指標になると思う。

政策480 未来に引き継ぐ、環境にやさしいまちをつくる

施策481 地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる

施策482 環境の保全や改善に努める

施策483 廃棄物を減量し、循環型社会を実現する

(B委員)

施策481の指標は2つとも客観的な指標となっているが、指標の「環境ボランティアの実働割合」は登録総数(母体)がわからないので、適切か判断できない。

(区職員A)

環境ボランティアの登録者数は64人である。

(委員総意)

環境ボランティアの登録者数が64人では少なく感じる。

(C委員)

施策482の指標にある「騒音・振動に関する区民の環境評価点」とはなにか。

(区職員A)

生活環境の評価点として、「良い」を2点、「やや良い」を1点、普通を0点、「やや悪い」を-1点、「悪い」を-2点とし、住民意識調査のアンケート結果を元に積算したものである。

(D委員)

環境問題においては先端的な環境施設が無くなってきており、ソフト的な「運動」だけになっている。啓発において拠点となる場は大事。

(A委員)

施策482の指標として「騒音・振動」に着目しているが、騒音・振動だけではなく環境基準全体の指数があるので、もう少し工夫してみてもどうか。例えば騒音・悪臭の苦情件数なども取ることができると思う。また、指標に「苦情のあった特定建設作業の割合」となっているが、特定建設作業だけでとるのはピンポイントすぎるのではないか。

施策481の指標「温室効果ガス排出量の削減割合」が平成12年度比としているが、今後も平成12年度の数値をずっと使っていくのか。平成12年度では少し古いのではないかと思う。今後はゼロ・エネルギー・ビルへの取組割合なども概念として求められてくるので、今後指標としてみてはどうか。

公害・温暖化の指標は工夫すべきではないか。

(区職員A)

東京都が平成42年度までに平成12年度比で30%の温室効果ガス排出量の削減目標を定めているため、本区においても東京都に合わせて平成12年度比を採用している。

(A委員)

区民が実感できるような「太陽光発電を取り入れているか」、や「断熱をしているか」等の指標を設定してみるのも良いのかもしれない。

(E委員)

消費活動というか、例えば買い物袋を減らす等区民にとって身近な活動を指標とできれば良いのではないか。

(D委員)

施策483の個別収集サービス事業は高齢者や障害者などの家庭の玄関先まで収集しに行ってくれるという素晴らしいものであるが、集合住宅等においては、集積所が無いため、一般的な世帯に対しても個別収集サービスを行っているのを見かける。施策の目的に立ち返ると過剰とも考えられる。集団集積所周辺では土地も売りにくくなるという問題があり、難しいところではあるが。

(A委員)

施策483の今後の課題欄に「第三次循環型社会形成推進基本計画」の記載があるが、現在は第四次基本計画が策定され、その中でゴミの収集については記載されている。

政策510 コミュニティの輪を広げ、協働によるまちをつくる

施策511 地域や多様なコミュニティを支える人材・団体を育てる

施策512 地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす

施策513 地域コミュニティのなかで、外国人にとっても暮らしやすい環境をつくる

(B委員)

施策513は「外国人にとっても暮らしやすい」としているので、外国人向けのアンケート等が取れば中間的な指標となるのではないか。

(A委員)

区内在住の外国人をターゲットとしたアンケートができないか。

(区職員A)

住民意識調査などは日本人、外国人の区分けなく無作為抽出しているため、外国人のみをターゲットにしたデータは現在とっていない。旅行者や観光客向けのデータはあるが、居住者データはない。

(B委員)

今の指標は提供者側の指標となっているため、暮らしやすいと感じているかわからない。外国人向けのアンケート等が取れば指標としていいのでは。

(D委員)

生活しやすさというのは言葉だけの問題ではない。課題がありすぎると思う。例えば、外国人向けに子育てしやすいですか。などのアンケートもとれるのではないか。現在設定されている指標だけを見れば暮らしではなく、観光客向けの指標となっている。

(区職員A)

墨田区は人口が約27万人、外国人が1万人となり、27人に1人が外国人という昔と比較すると高い数字になっている。国籍別に1番多いのは中国、フィリピン等東南アジアが多く、近年は中東系が増加している。

(A委員)

そういった外国人の方にアンケートが届く可能性もあるのか。

(区職員A)

可能性はある。ただし、アンケートは日本語で行っているため、日本語で回答できるかにより、アンケート対象者となっていたとしても回答していない可能性はある。

(A委員)

住民意識調査等において、多言語でアンケートを取るなど、外国人に向けた一定の配慮はしていないのか。

(区職員A)

現状そういった取組は行っていない。今後は検討していかなくてはならないかもしれない。

(E委員)

例えば、子育てや仕事上の問題など外国人の生活上の課題を世代ごとに認識していく必要があるのではないか。アンケートの取り方、対象を絞るなど工夫も考えられる。

(A委員)

施策513の指標としては暮らしやすいと思う外国人の数を取るなどの方が望ましいと思う。

(D委員)

町会の活性化のためには、町会が自主的に収入を確保できるような取組も必要。例えば、町会会館は税金の関係があり、区にお預けしているような形になっている。その区の施設であれば営利活動ができない。資産の有効活用の観点からもう少しうまく活用できればいいと思う。

(区職員A)

町会・自治会によっては、営利目的ではないが、体操教室や英語教室を行って活用している例もある。

(A委員)

「地域力日本一」とは何ですか？

(区職員A)

現区長のスローガンとして使っている用語である。墨田区は町会の組織率も高く、横のつながりも強いという地域性もある。そういった地域性というものの日本一を目指すというものを政治スローガンとしている。人と人がつながり、様々な地域の課題を解決することが地域力と定義付けしている。

(D委員)

地域力を高めていくには、様々な人が関わってくれることが必要。それぞれの専門性もあり、いろいろなことができるようになる。

(B委員)

施策5-1-1でそういった活動に参加する指標として町会・自治会加入世帯数を指標としているが、様々な活動に参加することは町会・自治会に限らないので、加入世帯数を指標と設定するのはどうか。区の力の入れ方にもよるところであるが、連携稼働する場の増加数や参加者数を指標として設定した方がよいのではないか。

(A委員)

世帯数よりも割合とした方がより良いのではないか。

(D委員)

実際に加入世帯数を把握するのは難しい。町会としても何世帯あるのか把握できていない実態がある。

(区職員A)

加入世帯数は補助金の届出（申請）を出す際の町会の報告から数値をとっている。

(A委員)

加入世帯数には違和感がある。墨田区全体の世帯数の増減にも影響されてしまう。

(D委員)

「コミュニティ活動」といっても様々で定義があいまい。コミュニティ活動として墨田区とは関係ない活動に参加している人もいるし、墨田区の活動はしていても商売として活動しているものもある。

(E委員)

コミュニティ活動の考え方の中には社会的企業という視点も考えなくてはいけない。

(C委員)

町会の役割として2年間、神社の行事に参加するという制度があるが、昔からある町会などは、高齢者が参加することが多いが、自治会などに声をかけてお願いすることもある。こういう取組は地域活動に参加する良いきっかけになっており、他にも様々なきっかけがあると思う。そういったきっかけをうまく施策の取組に取り込んでいければよい。

(D委員)

施策の対象として町会だけではなく、専門的なコミュニティやPTA、保護者会なども巻き込んだ取組が良いのではないか。

(A委員)

施策5 1 1、5 1 2は妥当な指標の設定がなされているが、施策5 1 3は変えた方がよいのではないか。

データの出所の区民アンケートの聞き方と指標が少し違う。質問と指標を変えるのであれば、もう少し解説を加えたり例示を示したりして説明した方がよい。

政策5 2 0 生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる

施策5 2 1 区民が生涯にわたり学ぶことができる環境をつくる

施策5 2 2 区民が自由にスポーツを楽しむ機会をつくる

(A委員)

5 2 1 指標に「学習活動」とあるが、アンケートだと「生涯学習活動」となっているので、説明を入れないと同じものであるかわからない。可能であれば例示を上げた方がわかりやすい。

客観的な指標は難しかったのか主観的な指標のみになっている。

利用者数等の客観的な指標であれば設定できそうに思う。

(D委員)

生涯学習といっても消費者講座の受講やPTAでの講座など様々なものが該当するため、利用者などの客観指標は難しく感じる。

(D委員)

生涯学習は情報発信が難しい。「イベントをやります」と言っても参加する方は検索するのも難しい。区民が情報へアクセスできた数などが指標として考えられるのではないか。

(E委員)

アンケート対象が20歳以上。子どもたちの活動も大事。アンケートの指標をとるときに、子どもたちもアンケート対象にしたほうがよいのでは。

(A委員)

施策522の指標に「週に1回以上運動・スポーツをしている」成人区民の割合とあるが、高齢者などターゲットを絞った指標とすることができないか。

(区職員A)

例えば区主催の高齢者の健康体操などは参加者数をとっているもので、設定できる可能性はある。

(D委員)

ラジオ体操などはよくやっている。

(区職員A)

ラジオ体操の発祥は墨田区である。なので、昔から行われている健康体操である。

政策530 世界の平和を願い、人権を尊重するまちをつくる

施策531 人権教育・啓発を進める

施策532 男女共同参画を推進する

施策533 国際理解を深め、平和への意識を高める

(A委員)

最近男女共同参画からLGBTのような話がでてきており、施策として「男女」というくくり以外も考慮していくべきではないか。

(D委員)

533の施策については、友達と思える外国籍の人はいますか等の指標でもよいのでは。

(A委員)

533の指標で「コミュニケーション」の定義がわからない。コミュニケーションの中身を限定して聞く必要があるのかもしれない

政策540 多様な主体が参加する区政のしくみをつくる

施策541 情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する

施策542 区勢への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する

(A委員)

施策541の指標で「墨田区のホームページ訪問者数」としているが、ホームページだけではなくツイッター等他のSNSの数値に広げるべきではないか。

(B委員)

施策542で「区と一緒に区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合となっているが、実数がわからない。パーセンテージはなじまないのではないか。

(D委員)

「区民とともに作り上げた施策の割合」のような行政側から見た指標が良いのではないか。イベントの企画というのは誰でもできるものではないのではないか。

(A委員)

回答者が回答に悩む質問だと思う。

(区職員A)

区と区民と一緒に作り上げた事業の割合などの方が良いのかもしれない。

(A委員)

施策542の指標で「区政全般に対する区民満足度の点数」のデータ出所のアンケートの設問が100点満点でいうと何点ですか。となっているが、通常は数字を記載させる回答であり、このような左端0点、右端100点で丸を付ける方式だと、中央に丸を付ける方式が多い。質問もしくは回答方法を工夫した方がよいのではないか。

報告書のとりまとめ方等について事務局から説明があった。

～閉会～